



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 保木 潤一
 (氏名) 川久保 秀樹
 TEL 03-6229-1300
 配当支払開始予定日 2022年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,201	7.1	3,185	6.6	3,162	3.1	2,232	0.1
2022年3月期第2四半期	17,928	1.1	2,987	11.8	3,067	9.3	2,234	19.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,064百万円 (52.7%) 2022年3月期第2四半期 2,662百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	92.05	
2022年3月期第2四半期	75.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	100,926	83,223	82.4	3,430.19
2022年3月期	98,967	79,996	80.8	3,296.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,206百万円 2022年3月期 79,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00
2023年3月期	17.50	17.50			
2023年3月期(予想)			17.50	17.50	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,720	5.3	6,510	6.1	6,570	4.5	4,570	4.6	188.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	32,682,310 株	2022年3月期	32,682,310 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	8,425,317 株	2022年3月期	8,425,207 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	24,257,064 株	2022年3月期2Q	29,461,490 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

国内におきましては、7月以降の新型コロナウイルス感染第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となりました。また、外国為替相場が円安方向に急激に変動したことなどから物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

医療業界では、感染者数に合わせて医療機関への負担が増減しているものの、関係者の経験と努力により手術件数はコロナ患者増加による影響が少なくなっておりました。一方で、急激な円安や資源価格の上昇、電気代、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が上昇したことに加え、医療現場におきましては、人手不足が常態化しております。また、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、本年度の診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において、医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸長し、特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」の売上が拡大いたしました。この「プレミアムキット」は術前、術中、術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。また、コロナ患者の増加に伴い、感染防止関連製品（高機能マスク等）の特需がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,201百万円（前期比7.1%増）となりました。キット製品の売上高は11,773百万円（同7.8%増）、内「プレミアムキット」の売上高は7,243百万円（同14.7%増）となりました。売上原価は、円安による原価上昇が大きく影響を及ぼし、原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前期に比べ減少いたしました。上記理由により、営業利益は3,185百万円（同6.6%増）となりました。経常利益は、前年同期と比べ営業外費用において為替差損が増加したこと等から3,162百万円（同3.1%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,232百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加し、100,926百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,499百万円の増加、受取手形及び売掛金550百万円の増加等により2,815百万円増加し38,106百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による251百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による586百万円の減少等により、903百万円減少し51,856百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による143百万円の減少により1,392百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による251百万円の増加等により、190百万円増加し9,571百万円となりました。この結果、固定資産は62,820百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少し、17,702百万円となりました。流動負債は、未払金443百万円の減少、設備関係支払手形279百万円の減少、未払消費税等223百万円の増加等により、359百万円減少し8,988百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による999百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて908百万円減少し8,713百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,232百万円の計上による増加、剰余金の配当による836百万円の減少、為替換算調整勘定1,769百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,227百万円増加し83,223百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から82.4%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,162百万円、減価償却費を1,837百万円計上し、売上債権の増加407百万円、棚卸資産の減少365百万円、法人税等の支払981百万円等がありました。これらの結果、4,208百万円の収入（前年同期は3,926百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,096百万円、投資有価証券の取得による支出315百万円等がありました。これらの結果、1,402百万円の支出（前年同期は897百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出999百万円、配当金の支払836百万円等がありました。これらの結果、1,836百万円の支出（前年同期は4,974百万円の支出）となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,000百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約2,520百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約3,690百万円の支出を見込んでおります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢の悪化・長期化や資源・原材料価格の高止まり、更なる円安の進行に伴う物価上昇圧力や新型コロナウイルスの感染拡大状況などが懸念材料になると想定しております。当社グループにおきましては、特に製造子会社P. T. ホギインドネシアで製造している製品の原価が円安の影響により上昇し、利益を圧迫している状況が続いております。今後も為替相場水準を見通すことが困難であることなどから、同子会社で製造する一部の製品について為替の変動に応じて販売価格を定期的に見直す運用に切り替えるとともに、製品の統廃合を順次行ってまいります。当社グループといたしましては、引き続きコスト削減など企業努力に努めるとともに、これらの対策を講じることで製品の安定供給と品質の確保を実現し、トップメーカーとしての責務を果たしてまいります。

国内におきましては、新型コロナウイルスの感染者数が、本年夏場にかけて拡大の兆しを見せておりましたが、当第2四半期末には感染者数が減少するなど増減を繰り返しております。こうした不安定な状況下においても、政府による病床機能再編を含む地域医療構想実現への取り組みは着実に前進しており、医療機関はその対応に迫られております。また、医療従事者の離職率が高止まりする中、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善が求められており、院内業務の生産性改善と安全で質の高い医療提供体制の確保を両立させることが急務となっております。当社は、引き続きお客様が抱えるこうした課題解決に貢献するための提案活動を行ってまいります。特に、最重要戦略製品である「プレミアムキット」をはじめ医療機関をサポートする製品やサービスの販売を通じて、顧客満足の上昇を追求してまいります。医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィックP.T.E. LTD. 及びインドネシアの販売孫会社P. T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。製造原価におきましては、新キット工場Ⅱ期工事を着実に推進していくとともに、P. T. ホギインドネシアにおける内製化の推進や生産性の改善に取り組むことで引き続き原価低減を図ってまいります。上記市場環境により原価率の上昇を見込んでおります。また、事業拡大に向け注力しているR-SUD（単回使用医療機器再製造）事業につきましては、当第2四半期末時点での許認可取得件数が6件、申請数が1件となっております。このような状況を踏まえ、当期の連結業績予想は以下のとおりであります。なお、下記見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定程度回復すると仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。今後業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

（連結業績予想）

売 上 高	38,720百万円	（前期比 5.3%増）
営 業 利 益	6,510百万円	（前期比 6.1%増）
経 常 利 益	6,570百万円	（前期比 4.5%増）
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,570百万円	（前期比 4.6%増）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,364	15,863
受取手形及び売掛金	11,341	11,891
商品及び製品	4,272	4,141
仕掛品	428	431
原材料及び貯蔵品	4,110	4,328
その他	773	1,449
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,290	38,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,578	21,326
機械装置及び運搬具（純額）	6,073	5,486
土地	9,625	9,711
建設仮勘定	14,775	14,550
その他（純額）	706	780
有形固定資産合計	52,759	51,856
無形固定資産	1,536	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	8,357
その他	1,282	1,222
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,381	9,571
固定資産合計	63,676	62,820
資産合計	98,967	100,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336	4,463
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	980	1,017
引当金	478	473
その他	1,553	1,034
流動負債合計	9,348	8,988
固定負債		
長期借入金	7,667	6,668
退職給付に係る負債	478	546
その他	1,476	1,499
固定負債合計	9,622	8,713
負債合計	18,970	17,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	88,523	89,919
自己株式	△27,561	△27,561
株主資本合計	76,422	77,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831	2,834
繰延ヘッジ損益	261	307
為替換算調整勘定	608	2,378
退職給付に係る調整累計額	△164	△132
その他の包括利益累計額合計	3,536	5,388
非支配株主持分	37	17
純資産合計	79,996	83,223
負債純資産合計	98,967	100,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,928	19,201
売上原価	10,344	11,483
売上総利益	7,583	7,717
販売費及び一般管理費	4,596	4,532
営業利益	2,987	3,185
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	31	33
受取保険金	72	—
受取賃貸料	—	30
その他	28	19
営業外収益合計	151	108
営業外費用		
支払利息	1	15
為替差損	8	30
投資事業組合運用損	43	56
自己株式取得費用	16	—
賃貸収入原価	—	28
その他	3	0
営業外費用合計	72	131
経常利益	3,067	3,162
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,162
法人税等	846	950
四半期純利益	2,218	2,212
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,234	2,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,218	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	2
繰延ヘッジ損益	△39	46
為替換算調整勘定	475	1,770
退職給付に係る調整額	△60	32
その他の包括利益合計	443	1,851
四半期包括利益	2,662	4,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	4,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,162
減価償却費	2,038	1,837
受取利息及び受取配当金	△50	△58
支払利息	1	15
投資事業組合運用損益 (△は益)	43	56
為替差損益 (△は益)	19	57
売上債権の増減額 (△は増加)	58	△407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	365
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	28
その他	△101	92
小計	4,937	5,148
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△1	△15
法人税等の支払額	△1,059	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682	△1,096
無形固定資産の取得による支出	△82	△41
投資有価証券の取得による支出	△406	△315
保険積立金の払戻による収入	229	—
その他	44	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64	△999
自己株式の処分による収入	117	0
自己株式の取得による支出	△4,016	△0
配当金の支払額	△1,011	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,974	△1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,789	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	19,911	13,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,121	15,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。